



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 風間 芳樹（TEL） 03-5847-2777
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,045	△11.4	5,585	17.1	5,601	15.9	3,828	24.2	3,828	24.2	3,593	2.7
2023年3月期第3四半期	30,510	△6.7	4,769	28.6	4,833	29.0	3,083	26.0	3,083	26.0	3,497	43.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	125.85	—
2023年3月期第3四半期	100.13	99.45

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,015	22,114	22,114	71.3
2023年3月期	32,734	20,543	20,543	62.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△14.0	5,900	1.1	3,800	4.8	125.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	30,822,268株	2023年3月期	30,822,268株
2024年3月期3Q	548,803株	2023年3月期	476,903株
2024年3月期3Q	30,421,436株	2023年3月期3Q	30,790,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化が一層進む中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、主要各国における金融引き締め政策による金利の上昇に加え、円安や原材料価格高騰の影響を受け、今後の景気・経済の先行きは予断できない状況にあります。

このような状況のもと当社は、強みである中小企業・個人事業主を対象とした情報通信機器、ネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の30,510百万円から3,465百万円減少し、27,045百万円（前年同四半期11.4%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の4,769百万円から815百万円増加し、5,585百万円（前年同四半期17.1%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の4,833百万円から768百万円増加し、5,601百万円（前年同四半期15.9%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の3,083百万円から745百万円増加し、3,828百万円（前年同四半期24.2%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「J E T」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいては、卸電力取引市場の価格が前年同四半期より低かったことにより、電力原価が低下したことで、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の19,993百万円から4,468百万円減少し、15,525百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,530百万円から582百万円増加し、3,112百万円となりました。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人向け光回線サービスの「F T光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の11,054百万円から889百万円増加し、11,943百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,525百万円から97百万円増加し、2,622百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の23百万円から18百万円減少し、5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2百万円から1百万円減少し、1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,718百万円減少し、31,015百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が1,167百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が1,536百万円、契約コストが891百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,289百万円減少し、8,901百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が354百万円、有利子負債(流動・非流動)が1,064百万円、未払法人所得税が863百万円、未払消費税等などのその他の流動負債が819百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、22,114百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期包括利益により3,593百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,671百万円、自己株式の取得により351百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,146	18,313
営業債権及びその他の債権	8,522	6,986
棚卸資産	106	163
その他の金融資産	188	172
その他の流動資産	307	361
(小計)	26,271	25,997
売却目的で保有する資産	—	447
流動資産合計	26,271	26,444
非流動資産		
有形固定資産	412	335
使用権資産	329	477
のれん	116	116
無形資産	338	285
その他の金融資産	3,752	2,744
繰延税金資産	33	22
契約コスト	1,440	549
その他の非流動資産	40	39
非流動資産合計	6,463	4,571
資産合計	32,734	31,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,315	2,960
有利子負債	3,156	1,973
未払法人所得税	1,652	788
その他の金融負債	7	14
その他の流動負債	1,150	331
流動負債合計	9,282	6,069
非流動負債		
有利子負債	2,018	2,136
その他の非流動負債	411	435
繰延税金負債	480	259
非流動負債合計	2,909	2,832
負債合計	12,191	8,901
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,187
利益剰余金	18,536	20,234
自己株式	△538	△653
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,543	22,114
資本合計	20,543	22,114
負債及び資本合計	32,734	31,015

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	30,510	27,045
売上原価	19,170	16,615
売上総利益	11,339	10,429
その他の収益	359	138
販売費及び一般管理費	6,865	4,968
その他の費用	63	14
営業利益	4,769	5,585
金融収益	102	39
金融費用	38	23
税引前四半期利益	4,833	5,601
法人所得税費用	1,750	1,773
四半期利益	3,083	3,828
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,083	3,828
四半期利益	3,083	3,828
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	100.13	125.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	99.45	—

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	9,896	8,815
売上原価	6,550	5,619
売上総利益	3,345	3,196
その他の収益	95	9
販売費及び一般管理費	2,153	1,601
その他の費用	37	1
営業利益	1,250	1,601
金融収益	47	16
金融費用	8	7
税引前四半期利益	1,288	1,610
法人所得税費用	486	505
四半期利益	802	1,105
四半期利益の帰属 親会社の所有者	802	1,105
四半期利益	802	1,105
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.15	36.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.98	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	3,083	3,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	414	△234
純損益に振り替えられることのない項目 合計	414	△234
税引後その他の包括利益合計	414	△234
四半期包括利益合計	3,497	3,593
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,497	3,593
四半期包括利益合計	3,497	3,593

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	802	1,105
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	256	△228
純損益に振り替えられることのない項目 合計	256	△228
税引後その他の包括利益合計	256	△228
四半期包括利益合計	1,058	877
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,058	877
四半期包括利益合計	1,058	877

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505
四半期包括利益								
四半期利益			3,083			3,083		3,083
その他の包括利益					414	414		414
四半期包括利益合計	—	—	3,083	—	414	3,497	—	3,497
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,697			△1,697		△1,697
自己株式の取得				△392		△392		△392
自己株式の処分						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		△0				△0	△0	△0
利益剰余金への振替			414		△414	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,282	△392	△414	△2,089	△0	△2,090
2022年12月31日残高	1,344	1,200	19,053	△1,687	—	19,912	—	19,912

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日残高	1,344	1,200	18,536	△538	—	20,543	—	20,543
四半期包括利益								
四半期利益			3,828			3,828		3,828
その他の包括利益					△234	△234		△234
四半期包括利益合計	—	—	3,828	—	△234	3,593	—	3,593
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,671			△1,671		△1,671
自己株式の取得				△351		△351		△351
自己株式の処分		△13	△223	237		0		0
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
利益剰余金への振替			△234		234	—		—
所有者との取引額等合計	—	△13	△2,130	△114	234	△2,022	—	△2,022
2023年12月31日残高	1,344	1,187	20,234	△653	—	22,114	—	22,114

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。